

# 公立大学法人山口県立大学に係る中期目標

平成24年3月

# 公立大学法人山口県立大学に係る中期目標

(基本的な目標)

公立大学法人山口県立大学（以下「法人」という。）は、大学を設置し、及び管理することにより、地域における知の拠点として、住民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資する専門の学術を深く教授研究するとともに、高度な知識及び技能を有する人材の育成並びに研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開し、もって人々が生き生きと暮らす社会の形成に資することを目的とする。

第1期中期目標期間は、当該目的の達成に向けて「着実に成果をあげるための安定した体制、仕組みの早期確立」に向けた取組を推進した期間であり、第2期中期目標期間にあつては、第1期中期目標期間における成果を基礎に、法人が自主的、自律的に社会経済情勢の変化に適切に対応しつつ、存在感ある「地域貢献型大学」として一層の個性化を図り、県民や地域社会の期待に応える成果を着実にあげることを目指して、次のとおり中期目標を定める。

## 第1 中期目標の期間

中期目標の期間は、平成24年4月1日から平成30年3月31日までの6年間とする。

## 第2 教育研究等の質の向上に関する目標

### 1 教育に関する目標

人と人の関わりを重視した教育研究を行う大学として、住民の健康の増進や個性豊かな地域文化の進展に資する高い教養と専門的能力を有する人材を育成するため、専門職業人として求められる実践力を涵養する教育や大学の学部・学科構成を生かした学部・学科間連携教育、これまで大学が培ってきた地域社会とのつながりを生かした体験型教育など、特色ある教育を推進する。

また、大学教育の質の保証・向上に資するため、「どの大学、学部を卒業したか」ではなく、「大学教育で何を修得したか」の問いに応え得る学位授与のプログラムを整備し運用する。

## 2 学生への支援に関する目標

学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。

また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援する仕組みを整備する。

## 3 研究に関する目標

大学の研究水準の維持向上を図るため、論文発表や科学研究費補助金申請を促進するとともに、国際共同研究を組織として実施する。

また、県の政策形成や地域の諸課題の解決に寄与する調査研究に積極的に取り組む。

## 4 地域貢献に関する目標

県立の大学として、人口減少や少子高齢化の進行など山口県を取り巻く社会経済情勢に対応した県勢の振興に寄与することができるよう、「地域の発展を担う人材の育成」、県の政策形成や地域の諸課題解決に資する「シンクタンク機能の発揮」、ライフステージに応じた県民の生涯学習機会の提供と県民と学生・教員との学び合いを中心とする「県民との連携・交流の取組」を着実に推進する。

## 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標

大学運営の更なる効率化に資するため、民間ノウハウも活用しつつ、事務等の合理化の取組を継続的に推進する。

また、教育の質の保証や経営基盤の強化など高度化する大学運営の諸課題を組織的かつ適切に処理することができるよう、教職員の職能開発を体系的に実施する。

さらに、大学情報の発信については、伝えたい者に伝えたい情報が行き届くよう

その戦略性を高める。

#### 第4 財務内容の改善に関する目標

外部資金の獲得などに積極的に取り組み、自主財源の安定的確保を図る。

また、地域に支えられた大学であることを踏まえ、業務運営の改善、効率化に努め、経費の支出については可能な限り抑制を図るとともに、資産の効率的活用に努める。

#### 第5 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

自己評価の結果、外部評価及び監事監査の結果その他学外者の意見を業務運営に適切に反映する。

また、教育研究、組織運営、施設設備の状況に関する情報の公表を組織的、計画的に実施する。

#### 第6 その他業務運営に関する重要目標

##### 1 施設設備の整備、活用等に関する目標

県の施設整備計画を踏まえ、既存施設設備の適切な維持管理とその有効活用なども図りながら、良好な教育研究環境の確保に努める。

##### 2 安全衛生管理に関する目標

教育研究活動の円滑な実施に資するため、教職員、学生の安全と健康の確保に関する取組を総合的かつ計画的に行い、その水準の向上を図る。

##### 3 法令遵守及び危機管理に関する目標

法令遵守及び危機管理に資する内部統制の充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。